



はちのへ創生総合戦略

令和 7 年 3 月
八 戸 市

目 次

第1部 策定にあたって

1. 策定趣旨	02
2. 総合戦略の位置づけ	04
3. ～ 5. 計画期間、推進体制、進行管理	05

第2部 当市の現状

1. 当市の人口動態	06
------------	----

第3部 これまでの成果と課題

1. 第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略における成果と課題	12
2. 総合戦略の策定に向けて	17

第4部 はちのへ創生総合戦略

1. 基本目標	18
基本目標1 八戸が好きになる、未来を創る「ひと」を育てる	19
基本目標2 八戸で働きたくなる、魅力的な「しごと」をつくる	23
基本目標3 八戸に住み続けたくなる、共に生きる「まち」をつくる	27

1 策定の趣旨

- ✓ 人口減少や東京圏への一極集中が進行する中、国においては、平成26年12月に第1期にあたる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、令和元年12月には、第1期の取組の充実・強化を図る形で「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その抑制に向けて地方と一体となって取組を進めてきました。
- ✓ 令和4年12月からは、これまでの総合戦略を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、デジタルの活用による地域課題の解決や魅力向上といった地域活性化の加速化・深化を図る取組を進めています。
- ✓ 青森県においても、国の動きに合わせる形で、令和6年3月に「あおもり創生総合戦略」を策定し取組を進めています。
- ✓ そのような中、国においては、令和6年10月に「地方こそ成長の主演」という考えのもと、新たに「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、次の10年を見据えた日本の活力を取り戻す経済対策として、「地方創生2.0」を起動することとし、従来の「デジタル田園都市国家構想」を大きく衣替えする形で、今後基本構想を取りまとめる予定です。
- ✓ 同本部が示した『地方創生2.0の「基本的な考え方」』では、今後策定する「基本構想の5本柱」が示されるとともに、基本姿勢の一つとして、当面は人口減少を正面から受け止めたうえで、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じ、若者・女性にも選ばれる地域の構築や一極集中の是正を進める政策の強化などの考えが示されました。

基本構想の5本柱

- 1 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- 2 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
- 3 デジタル・新技術の徹底活用
- 4 付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- 5 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

地方創生2.0
起動

【市の動き】

- ✓ 当市においても、人口減少に歯止めがかからない中で、国の動きを踏まえ、2015（平成27）年10月に「八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、2020（令和2）年3月には第1期総合戦略の取組を継承・発展させる形で、「第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に係る取組を進めてきました。
- ✓ 現行の第2期総合戦略の計画期間の終期である2025（令和7）年3月を迎える中、引き続き、当市の喫緊の課題である人口減少への対策として、地方創生の取組を切れ目なく推進していくため、第3期にあたる総合戦略である「はちのへ創生総合戦略」を策定いたします。
- ✓ 策定にあたっては、第2期総合戦略の成果と課題を検証するとともに、国が示した『地方創生2.0の「基本的な考え方」』や県の総合戦略等を勘案するほか、「八戸市人口ビジョン」における当市の人口の現状と将来展望を踏まえ、持続可能なまちの実現に向けた今後5年間の政策の方向性や具体的な施策を示すことで、地域社会の課題解決や魅力向上に向けた取組の深化・加速化を図っていきます。

令和2年3月

第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略
の策定

平成27年10月

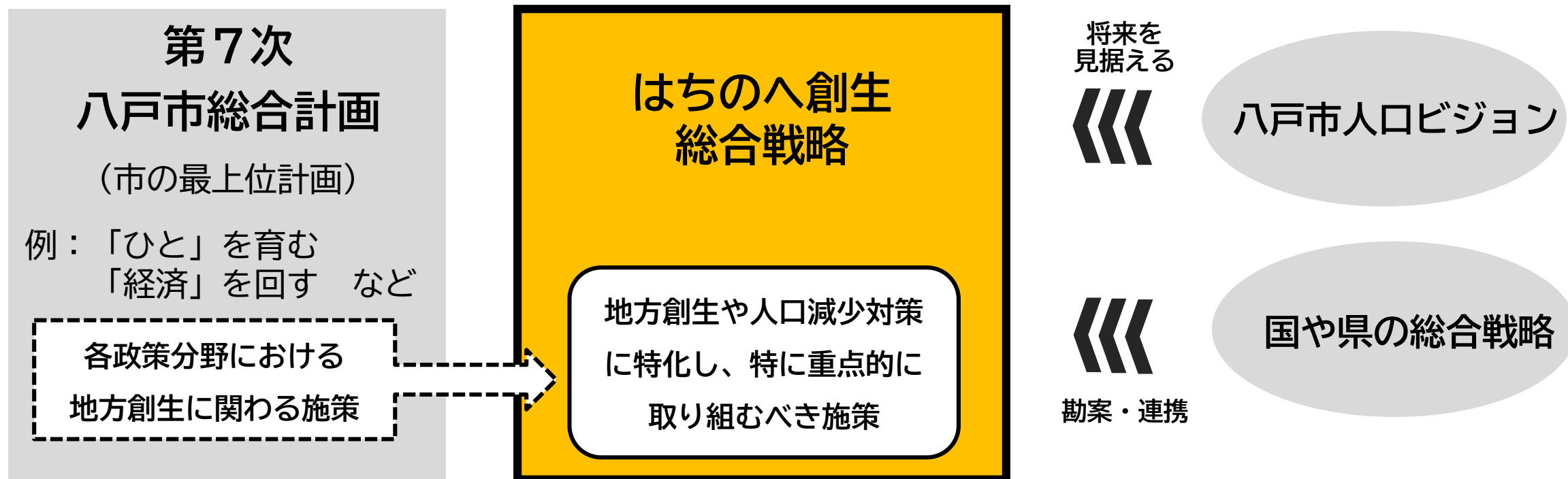
八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略
の策定

令和7年3月

はちのへ創生総合戦略

2 総合戦略の位置づけ

- ✓ 本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第2項に定める「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき策定します。
- ✓ また、市の最上位計画である「第7次八戸市総合計画」における政策分野の枠を超えて、人口減少対策に官民が一体となって、重点的に取り組むための戦略として位置付けます。
- ✓ 加えて、「八戸市人口ビジョン」に基づき、将来の八戸市の姿を見据えるとともに、国や青森県との適切な役割分担のもと、連携した取組を継続的に進めるため、国の考え方や県の総合戦略を勘案しながら策定します。



3 計画期間

- ✓ 令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5年間とします。

4 推進体制

- ✓ 市庁内に、市長を本部長とする「はちのへ創生推進本部」及び関係各課で構成する「はちのへ創生推進庁内検討会議」を設置し、各部署が密接に連携して、全庁一丸となって総合戦略の各施策や事業を効果的に推進します。
- ✓ 加えて、市民をはじめ、産業界や教育機関、金融機関、労働団体等の有識者で構成する「八戸市総合計画等推進市民委員会」において幅広い助言や意見を聴取しながら、各施策の取組を推進していきます。
- ✓ また、本戦略の推進にあたっては、市民はもとより、民間企業や高等教育機関といった産学官金労言などの多様な主体との対話と共感によるまちづくりを進めることで、人口減少問題を「自分ごと」としてとらえ、一体感のある市民運動的な動きを生み出すために効果的な取組を積極的に推進していきます。

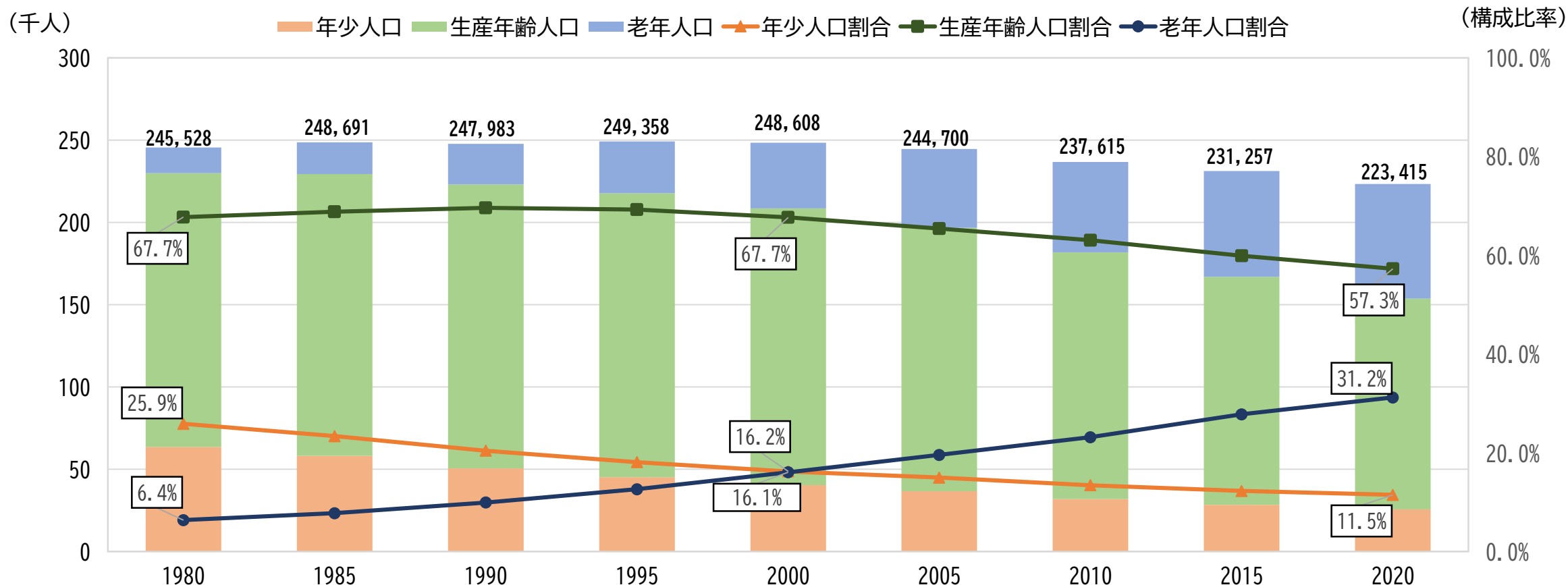
5 進捗管理

- ✓ 基本目標ごとの数値目標と各施策ごとの重要業績評価指標（KPI）により、総合戦略において具体的に取り組む施策の検証を行います。それぞれの進捗について、「八戸市総合計画等推進市民委員会」において、毎年度、効果検証を行うことで、各施策が着実に実行できるようPDCAサイクルによる進捗管理を行います。
- ✓ また、必要な見直しや追加を行うとともに、今後の各種計画の策定や社会情勢の変化など、その時々状況に応じて、適宜改訂していきます。

1 当市の人口動態

【総人口の推移】

- ✓ 当市の国勢調査における人口は、合併前の1995(H7)年における旧南郷村の人口を合わせた249,358人をピークに減少傾向に転じ、2020(R2)年には223,415人となっています。



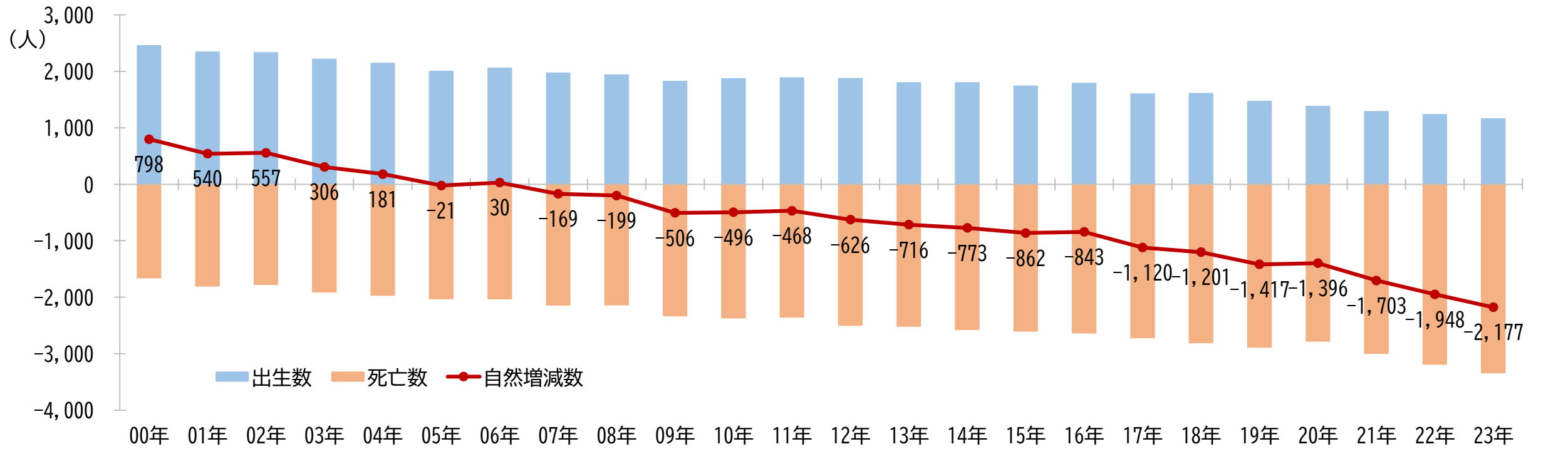
資料：「国勢調査」(総務省)

※昭和40年(1965)年～平成12(2000)年は旧南郷村の人口を含む

※2010年以前の人口は原数値、2015年及び2020年の人口は不詳補完値を含む

【自然動態の推移】

✓ 2004(H16)年までは出生数が死亡数を上回る自然増となっていました。2005(H17)年に初めて自然減に転じ、2007(H19)年以降は自然減が拡大している状況で、2023(R5)年には自然減の人数が初めて2,000人を超え、2,177人となっています。

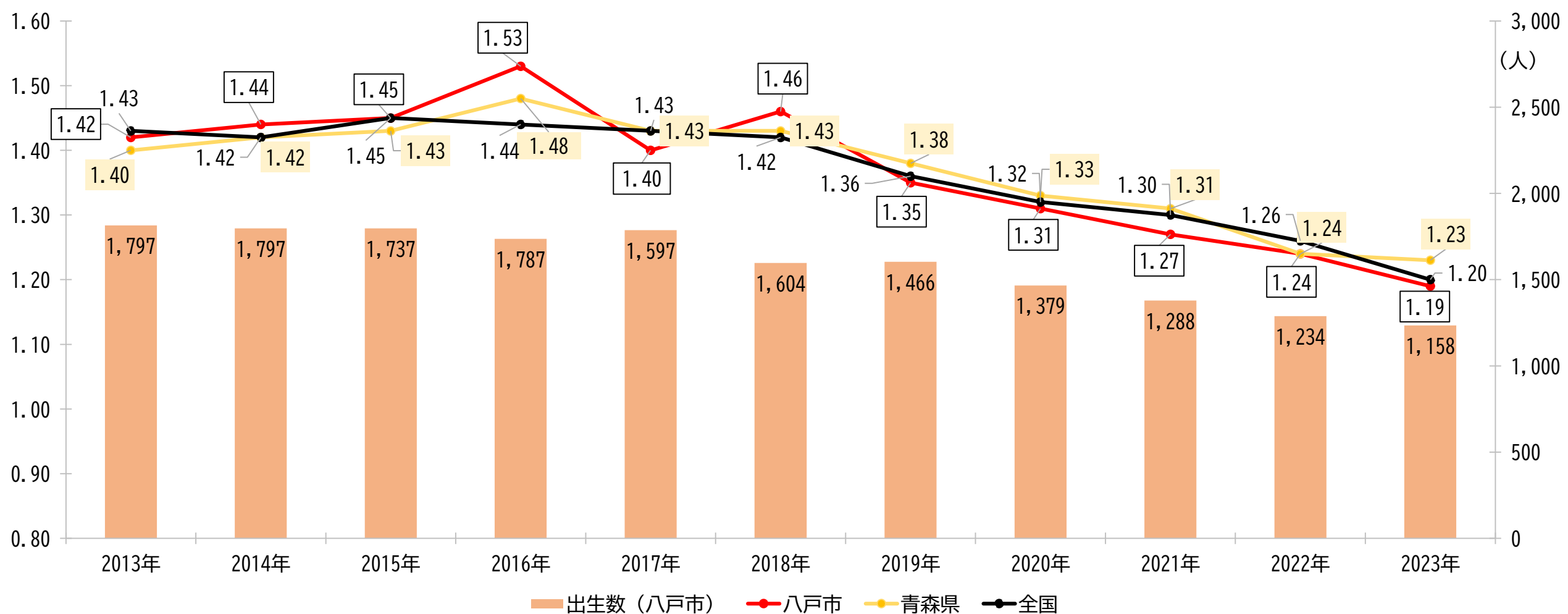


資料：令和6年度版「八戸市統計書」

	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
出生数	2,452	2,339	2,329	2,213	2,143	2,001	2,057	1,968	1,935	1,823	1,869	1,881	1,871	1,797	1,797	1,737	1,787	1,597	1,604	1,466	1,379	1,288	1,234	1,158
死亡数	1,654	1,799	1,772	1,907	1,962	2,022	2,027	2,137	2,134	2,329	2,365	2,349	2,497	2,513	2,570	2,599	2,630	2,717	2,805	2,883	2,775	2,991	3,182	3,335
自然増減数	798	540	557	306	181	-21	30	-169	-199	-506	-496	-468	-626	-716	-773	-862	-843	-1,120	-1,201	-1,417	-1,396	-1,703	-1,948	-2,177

【合計特殊出生率及び出生数】

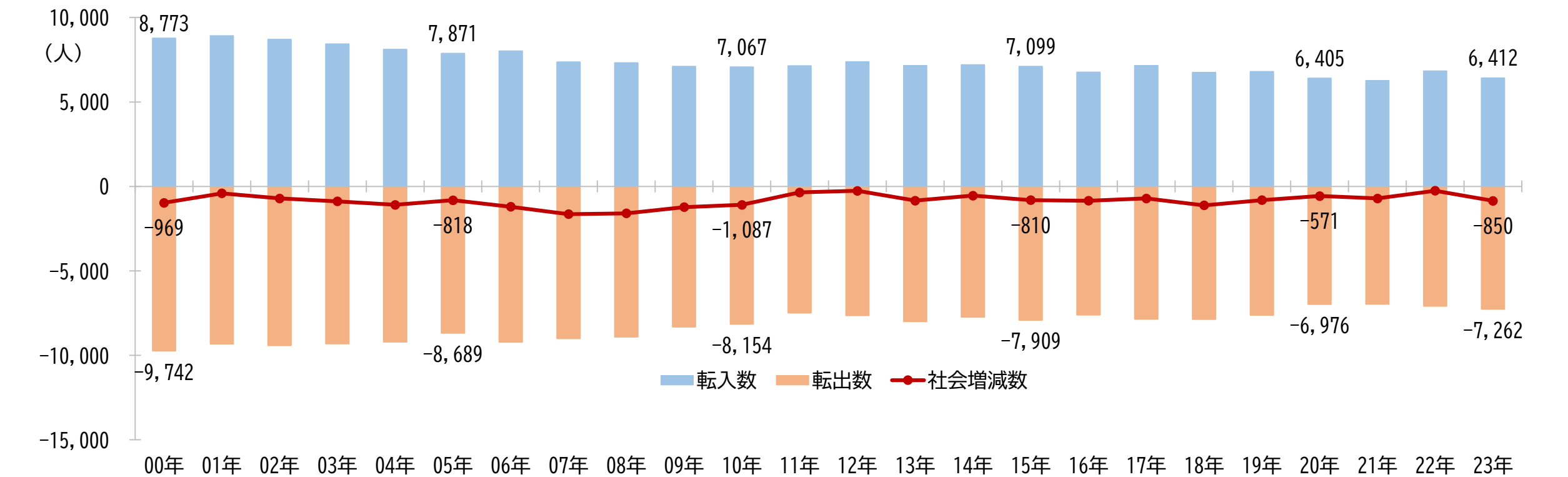
✓ 2016(H28)年には、合計特殊出生率が過去10年間では最高の1.53となりましたが、その後は減少傾向に転じ、2019(R元)年以降は、八戸市の数値が国や青森県を下回る状況が続いています。出生数についても徐々に減少しています。



資料：厚生労働省「都道府県別にみた年次別合計特殊出生率」、八戸市こども未来課、総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

【社会動態の推移】

✓ 2000(H12)年以降は、転出者数が転入者数を上回る転出超過の状態が続いています。転出者数はコロナ禍の影響で、2020(R2)年から2022 (R4) 年にかけて減少しましたが、2023(R5)年はコロナ禍前の数値に戻りつつあります。

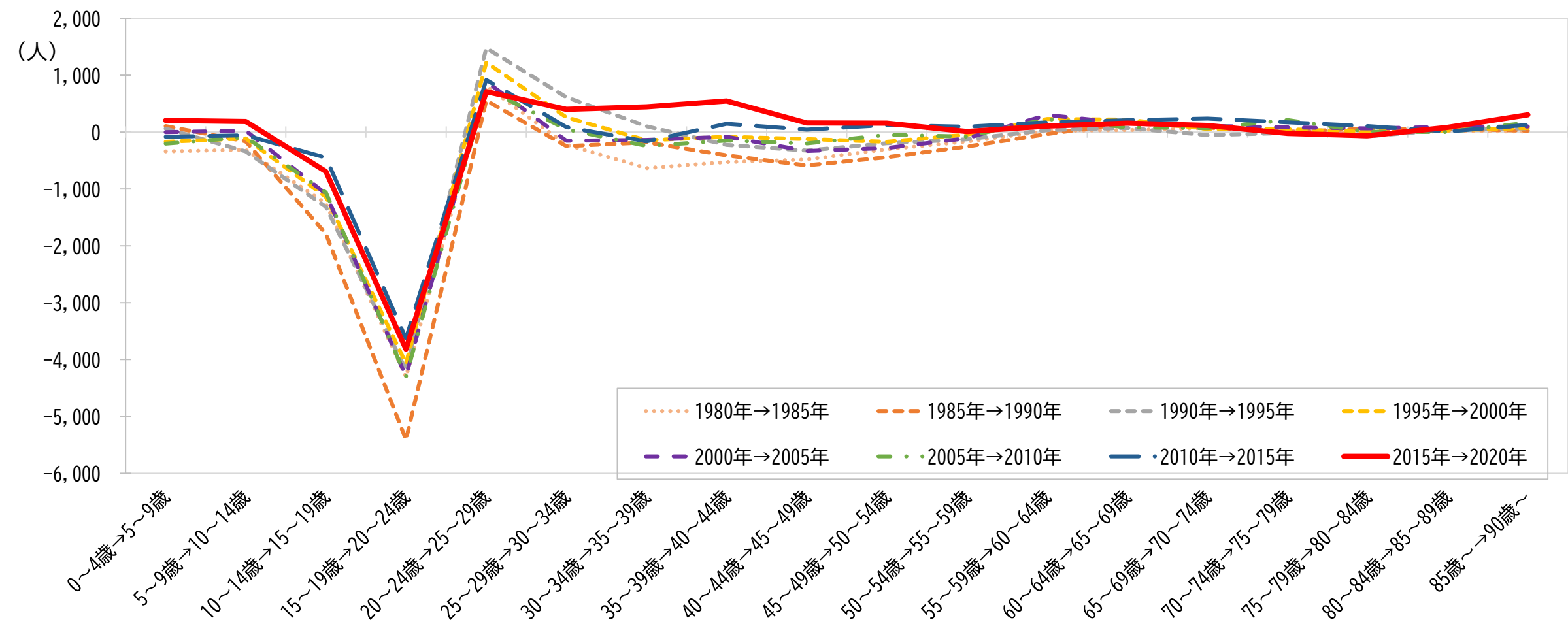


資料：令和6年度版「八戸市統計書」

	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
転入数	8,773	8,910	8,705	8,427	8,112	7,871	8,011	7,361	7,315	7,099	7,067	7,135	7,380	7,153	7,193	7,099	6,757	7,145	6,743	6,800	6,405	6,263	6,830	6,412
転出数	9,742	9,321	9,414	9,312	9,202	8,689	9,212	9,001	8,906	8,322	8,154	7,488	7,639	7,992	7,737	7,909	7,603	7,853	7,861	7,613	6,976	6,971	7,087	7,262
社会増減数	-969	-411	-709	-885	-1,090	-818	-1,201	-1,640	-1,591	-1,223	-1,087	-353	-259	-839	-544	-810	-846	-708	-1,118	-813	-571	-708	-257	-850

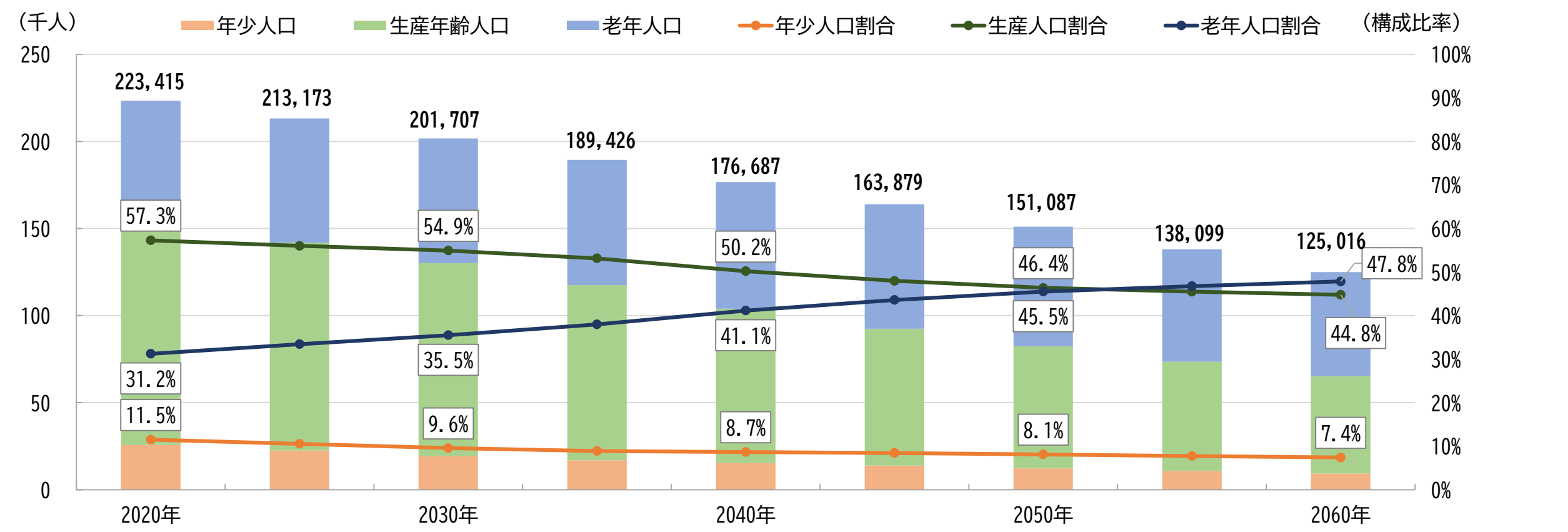
【年齢階級別の人口移動の長期的動向】

✓ 5年ごとの年齢階級別の人口移動の状況を見ると、長期的な動向として、おおむね10代後半の人口が転出超過により大幅に減少する一方で、20代から30代前半にかけては、若干の転入超過の傾向がみられます



【当市の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計）】

- ✓ 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（2050年以降は、同研究所の推計方法に準じて国が推計）によれば、現状のまま人口減少が続く場合、当市の人口は2040(R22)年に176,687人、2060(R42)年には125,016人まで減少すると推計されています。
- ✓ 生産年齢人口の構成割合は、2040年に50.2%と総人口の約半分まで下がり、2060年には44.8%まで落ち込む一方で、老年人口の構成割合は47.8%まで増加すると予想されています。また年少人口の構成割合は7.4%まで減少すると推計されています。



資料：総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」（2050年以降は同研究所の推計方法に準拠し、国が推計）

1 第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題

令和2年に策定した「第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、第1期総合戦略（H27年）で定めた施策の方向性を継承・拡充し、4つの基本目標を定め、各種施策に取り組んできました。

- 基本目標**
- 1 多様な就業機会を創出する、これを支える人材を育て活かす
 - 2 新しいひとの流れをつくる
 - 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
 - 4 住み続けたいまちをかたちづくる

- ✓ 人口減少対策としての取組の実効性を高めるため、各基本目標や展開する施策のそれぞれに数値目標と重要業績評価指標（KPI）を設定し、各指標の達成度について、外部有識者で組織される八戸市総合計画等推進市民委員会において、進捗状況を評価いただき、効果の検証を行っています。
- ✓ 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況（後述）については、全38指標中、目標を達成、または目標達成に向けて順調に推移している指標が19指標、今後もさらに力を入れて取り組んでいく必要がある指標も19指標となっています。



基本目標1 多様な就業機会を創出する、これを支える人材を育て活かす

- 当市の農業や畜産業、水産業などの第一次産業は、例外なく新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰など、社会情勢の影響を大きく受けましたが、農業産出額や水産加工品生産額などは令和4年度及び5年度時点でそれぞれ目標値を上回りました。また、はちのへ創業・事業承継サポートセンターを活用して起業した件数は、令和5年10月に同センター内に起業支援プラットフォームを構築するなど、積極的な取組が奏功し、目標を上回りましたが、就職率や八戸市無料職業紹介所利用者数は、基準年度よりも下回る状況が続いています。今後は働きたいと思えるような魅力的な雇用機会の創出や多様な働き方の推進など、地域産業の発展に向けた取組の強化が重要と考えられます。

No	区分	指標	基準値	目標値 (R7)	直近値	
			数値（対象年度）		数値（対象年度）	達成度
1	数値目標	農業産出額	149.0億円（H29）	149.0億円	185.2億円（R4）	◎
2	数値目標	八戸港水揚げ金額	181億円（H30）	208億円	109億円（R5）	△
3	数値目標	製造品出荷額等	5,341億円（H29）	5,400億円	6,112億円（R4）	◎
4	数値目標	就職率（八戸公共職業安定所管内）	43.3%（H30）	43.3%	39.6%（R5）	△
5	K P I	認定農業者数	138経営体（H31）	128経営体	131経営体（R6）	◎
6	K P I	水産加工品生産額	389億円（H29）	388億円	426億円（R5）	◎
7	K P I	コーディネーター活用件数	94件（H30）	115件	47件（R5）	△
8	K P I	企業誘致件数	115件（H30）	139件	131件（R5）	○
9	K P I	八戸港コンテナ貨物取扱量	37,322TEU（H30）	48,200TEU	26,597TEU（R5）	△
10	K P I	八戸市無料職業紹介所利用者数	253人（H26～）	300人	117人（R5）	△
11	K P I	はちのへ創業・事業承継サポートセンターを活用して起業した件数	36件（H30）	40件	57件（R5）	◎

※数値目標、KPIの評価 ◎…目標値を既に達成、○…実績値が当初の値より上昇しているもの、△…◎及び○以外のもの

基本目標2 新しいひとの流れをつくる

- これまで、市公式SNS等を活用した市内外への魅力の発信に取り組むとともに、八戸都市圏交流プラザ「8base（エイトベース）」を活用した八戸圏域の魅力のPRなど、当市のファン創出・拡大に向けて取り組んできました。また、移住・定住施策では、ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業や八戸都市圏交流プラザ「8base」における移住イベントや相談会など、移住・定住の支援体制の充実を図ってきました。
- 第2期総合戦略の計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響で地元志向が強まったこともあり、数値目標である「社会増減率」、KPIの「八戸市無料職業紹介所等におけるUIJターン就職者数」や「八戸市公式SNSの登録者数」などの指標において、直近値である令和5年度時点で目標値を大きく上回りました。
- アフターコロナの影響で、今後は転出者数の増加が見込まれることから、社会動態の変化にも注視しながら、市内外の若者や女性にも「選ばれるまち八戸」を目指して各種施策に取り組む必要があります。

No	区分	指標	基準値	目標値 (R7)	直近値	
			数値（対象年度）		数値（対象年度）	達成度
1	数値目標	社会増減率	-0.49%（H30）	-0.49%以上	-0.39%（R5）	◎
2	K P I	八戸市無料職業紹介所等におけるUIJターン就職者数	90人（H26～）	100人	191人（R5）	◎
3	K P I	市内高等学校卒業就職者の県内就職率	53.4%（H30）	53.4%以上	52.5%（R5）	△
4	K P I	八戸市公式SNSの登録者数	39,967人（R1）	45,547人	57,693人（R5）	◎
5	K P I	企業版ふるさと納税件数（延べ件数）	1件（R1）	5件	11件（R5）	◎

※数値目標、KPIの評価 ◎…目標値を既に達成、○…実績値が当初の値より上昇しているもの、△…◎及び○以外のもの

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- 第2期総合戦略において、結婚・出産・子育ての希望をかなえられるよう、結婚を望む人への出会いの機会の支援や妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に取り組んできました。
- KPIの「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は目標値を上回っていますが、数値目標である「合計特殊出生率」や「人口千人あたりの出生数」の指標は目標値を下回っており、結婚を希望する人が希望をかなえられ、こどもを生み育てたい世代が安心して子育てができるよう各種施策を強化し、総合的な取組を推進していく必要があります。
- また、新型コロナウイルス感染症の影響で市民活動の場が制限されたこともあり、シニアボランティア活動実人数は目標値を大幅に下回っています。今後は、関係機関と連携しながら年齢や性別、国籍等に関係なく活躍できる地域づくりや市民が活動する場の確保・創出に取り組む必要があります。

No	区分	指標	基準値	目標値 (R7)	直近値	
			数値 (対象年度)		数値 (対象年度)	達成度
1	数値目標	合計特殊出生率	1.46 (H30)	1.67	1.19 (R5)	△
2	数値目標	人口千人あたり出生者数	6.97人 (H30)	7.28人	5.31人 (R5)	△
3	K P I	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	91.8% (H30)	92.2%	92.3% (R5)	◎
4	K P I	女性チャレンジ講座受講生数	230人 (R1)	380人	298人 (R5)	○
5	K P I	日本語講座受講者数	225人 (R1)	280人	213人 (R5)	△
6	K P I	町内会加入率	54.7% (R1)	60.0%	51.8% (R5)	△
7	K P I	シニアボランティア活動実人数	113人 (H30)	148人	23人 (R5)	△

※数値目標、KPIの評価 ◎…目標値を既に達成、○…実績値が当初の値より上昇しているもの、△…◎及び○以外のもの

基本目標4 住み続けたいまちをかたちづくる

- 市民の安心・安全なまちづくりを推進するため、市では機構改革により危機管理部を新設し、危機管理体制を強化するとともに、空き家問題への対策の強化などに取り組みました。今後も市民の安全安心な生活環境の確保に引き続き取り組むことが大切です。
- また、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数や宿泊者観光消費額、スポーツチームの平均観客数は大きく減少しましたが、徐々に回復傾向にあります。一方で、中心市街地の歩行者通行量は減少傾向が続いていることから、今後も地域資源を活用した魅力的なまちづくりに取組を継続していく必要があります。

No	区分	指標		基準値	目標値	直近値	
				数値（対象年度）	（R7）	数値（対象年度）	達成度
1	数値目標	平均寿命	（男性）	-1.89（H27）	差を縮小	-2.19（R2）	△
			（女性）	-1.15（H27）	差を縮小	-1.20（R2）	△
2	数値目標	都市機能誘導区域の地価公示・地価調査価格	中心街地区	131,000円（H31）	135,000円	130,000円（R5）	△
			田向地区	42,700円（H31）	43,000円	48,400円（R5）	◎
			八戸駅周辺地区	63,600円（R1）	64,000円	60,300円（R5）	△
3	K P I	認知症サポーター数		18,148人（H31）	29,000人	20,769人（R5）	○
4	K P I	災害時要援護者支援に関する協定の締結数		21件（R1）	30件	67件（R5）	◎
5	K P I	自主防災組織の活動カバー率 （活動範囲の世帯数の割合）		82.9%（H26）	88.3%	88.2%（R5）	○
6	K P I	連携中枢都市圏における連携事業数		80事業（H31）	85事業	78事業（R6）	△
7	K P I	空き店舗、空き地率		12.1%（H30）	8.2%	21.6%（R6）	△
8	K P I	空き家バンク登録物件の成約件数		1件（R1）	6件	12件（R5）	◎
9	K P I	宿泊者数		830,000人（H30）	864,000人	850,000人（R5）	○
10	K P I	宿泊者観光消費額		187億円（H30）	195億円	225億円（R5）	◎
11	K P I	当市を活動拠点とするスポーツチームの観客数（1試合平均）		1,630人（H30）	1,800人	1,432人（R5）	△
12	K P I	中心市街地の歩行者通行量		61,726人（H30）	75,600人	39,248人（R5）	△

※数値目標、KPIの評価 ◎…目標値を既に達成、○…実績値が当初の値より上昇しているもの、△…◎及び○以外のもの

2 総合戦略の策定に向けて

第2期総合戦略における課題を踏まえて、はちのへ創生総合戦略では3つの方向性を定めて推進していきます。

「しごと」の課題

- 地元企業等への就職者の確保
- 人手不足等による経営環境の変化への対応
- 若者が魅力を感じる仕事の創出

方向性①

- ・ 企業や就職希望者のニーズに沿ったしごとづくり
- ・ 地元企業の魅力発見
- ・ 安定して働ける経営基盤の支援
- ・ 地元企業の生産性向上による競争力の強化
- ・ 多様な働き方に対応した職場環境

「ひと」の課題

- こどもや若者目線のまちづくり
- 若者や女性の市外流出の低減
- 関係人口・交流人口の拡大

方向性②

- ・ 充実した教育の提供、教育環境の整備
- ・ こどもや若者の意見を聴く機会の創出
- ・ 地元の魅力を知る、愛着醸成
- ・ 地域資源を活用した観光振興と文化芸術・スポーツの振興

「まち」の課題

- 平均寿命の延伸
- 合計特殊出生率の改善
- コンパクト＆ネットワークのまちづくり
- 魅力的な市街地の形成
- 地域コミュニティの活力創出

方向性③

- ・ 安心して子育てができる環境づくり
- ・ 誰もが自分らしく暮らせるまちづくり
- ・ 住み続けたいと思える快適なまちづくり
- ・ デジタルの恩恵を享受できる社会の推進
- ・ 災害に強いまちづくり

1 基本目標

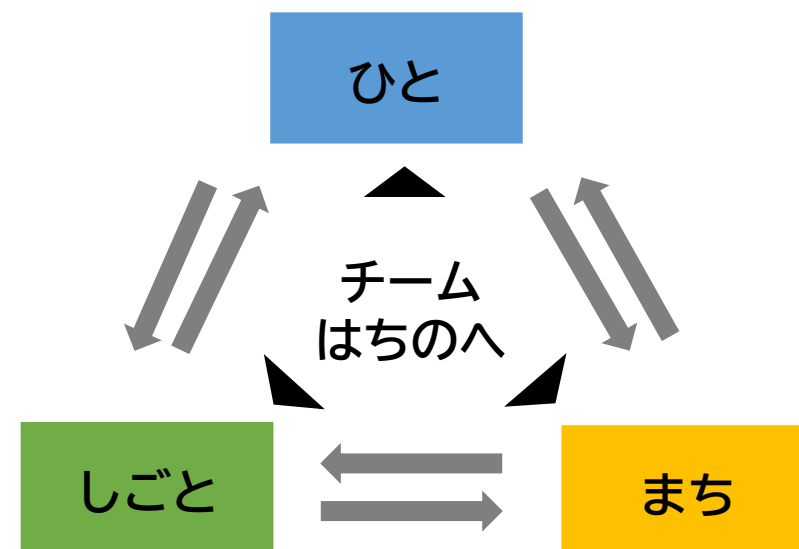
人口減少が本格化する地域社会においては、地域を支え、未来を切り拓く「ひと」の重要性がより一層増すことから、先ずはこの地域の未来を担う「ひと」を育て、「しごと」をつくることで、更に「ひと」を呼びこみ、誰もが自分らしくいられる居場所を持ち、住みたい・住み続けたいと思える「まち」をつくることで、「ひと」が集まり、「しごと」が生まれ、「まち」が賑わう好循環を創出するという考えのもと、「まち」「ひと」「しごと」それぞれの創生に対する施策を展開するため、3つの基本目標を設定します。

これら3つの基本目標の推進にあたっては、市民はもとより、産学官金労言等の1人でも多くのステークホルダーそれぞれが将来の八戸市の姿を「自分ごと」としてとらえ、一致団結して取り組む「チームはちのへ」のような一体感のもと、当市の有する強みや特性を最大限に活用しながら、地方創生に向けた取組を推進していく必要があります。

基本目標 1 八戸が好きになる、未来を創る「ひと」を育てる

基本目標 2 八戸で働きたくなる、魅力的な「しごと」をつくる

基本目標 3 八戸に住み続けたいくなる、共に生きる「まち」をつくる



基本目標1 八戸が好きになる、未来を創る「ひと」を育てる

- ✓ 当市の人口における社会動態は、進学や就職を機に10代後半から20代前半にかけて大幅な転出超過、20代半ばから30代前半にかけてわずかな転入超過の傾向が見られ、全体としては転出超過による人口減少が進んでいる状況です。
- ✓ これらを克服するためには、生まれ育った地元を知る機会の創出や移住・定住に関する取組の強化などを推進し、八戸市を訪れたい・住みたいと思う人を増やしていくとともに、様々なきっかけから八戸市に興味を持ち、継続的につながりを深めることができる仕組みをつくることで、関わる人が訪れたいくなるまちを目指していきます。
- ✓ また、次代を拓いていくこどもや若者が心身ともに健やかで心豊かに成長できるよう、地域全体でこどもたちを守り育む体制づくりや学校教育の充実、こどもや若者の主体的活動など、当市の実情に合わせたこども・若者施策を展開します。

数値目標：令和11（2029）年度

- 転出者に対する転入者の割合：現状より上昇（令和5年：0.88）
- 八戸市に愛着や誇りを感じている人の割合：現状より上昇（令和6年：70.5%）

主な施策：【施策1】 次代を拓く人を育む
【施策2】 選ばれるまちをつくる
【施策3】 地元とのつながりの維持・拡大



【施策1】 次代を拓く人を育む

1 施策の方向性

- 八戸市教育振興基本計画に基づき、学校・家庭・地域が連携・協働するコミュニティ・スクールや体験学習支援、海洋STEAM教育など、当市の特色ある教育を推進するとともに、ICT等のデジタル技術を活用した教育を推進することで、次代に必要とされる資質や能力の育成に取り組んでいきます。
- こどもの意見を聴く機会の創出や若者を中心とした世代による協働のまちづくりの推進など、こどもや若者が主体的に活動できる環境づくりを推進します。

2 施策に係る重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（策定時）	目標値（R11年度）
・今住んでいる地域の行事や活動に参加している児童・生徒の割合	小学6年生：46.8% 中学3年生：27.5%	小学6年生：50.0% 中学3年生：30.0%
・コミュニティスクールにおける地域学校協働活動参加者数（総数）	41,339名	48,000名
・八戸圏域広域的体験学習支援事業の活用校の割合（市立小・中学校）	83.0%	90.0%
・こどもまちなかIT部の部員数（延べ件数）	12人	62人

3 主な個別施策

- ① 特色ある学校教育の充実
- ② こどもの育ちを支える環境の整備
- ③ こども・若者の活躍の場の創出

【施策2】 選ばれるまちをつくる

1 施策の方向性

- 東京圏等からの人の流れをつくるために、移住関連情報の発信を強化し、移住相談や移住体験の充実を図るとともに、移住を希望する人への受入体制を整備することで、八戸に移住したい人を増やし、UIJターンの促進に取り組みます。
- 若者や女性を中心とした市内外の人から選ばれるまちづくりを目指すため、高校や大学等と連携し、地域の活性化や若者の参画による魅力あるまちづくりを推進するとともに、大学等の魅力化に向けた取組を推進します。
- 美術館やはっち、ブックセンターなどの文化芸術関連施設や長根屋内スケート場やFLAT HACHINOHE、さらには建て替えを進めている新八戸市体育館等のスポーツ関連施設を活用した文化・スポーツの振興やそれらを核としたまちづくりのほか、当市特有の観光振興により地域の魅力向上を図ります。

2 施策に係る重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（策定時）	目標値（R11年度）
・移住者数	62人	87人
・農家民泊体験者数（八戸圏域ファームステイ事業参加者数）	12名	250名
・中心市街地の公共施設来館者数（年間）	1,445,165人	1,572,900人
・観光入込客数	5,611,849人	6,173,000人
・産学官連携事業数	3事業	13事業

3 主な個別施策

- ① 移住・定住・UIJターンの促進 ② 若者・女性の地元定着の促進 ③ 地元を知る機会の創出
- ④ 文化芸術・スポーツ・観光の振興 ⑤ 高等教育機関の魅力創出

【施策3】 地元とのつながりの維持・拡大

1 施策の方向性

- SNSをはじめとする各種媒体を効果的に活用し、テーマやターゲットを絞った情報発信を行うなど、市内外に当市の魅力を継続的に発信していきます。
- 当市への継続的な関心と交流を通じた多様な形での関わり、当市を応援する「関係人口」の創出・拡大への取組を推進することで、八戸のファンを増やしていくとともに、継続的に関わり、つながることができる仕組みを作ります。
- また、八戸連携中枢都市圏における連携強化や岩手県北地域や北海道苫小牧市等との広域的な連携・交流を図り、結びつきを強めることで、相乗効果による広域全体の魅力向上を図ります。

2 施策に係る重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（策定時）	目標値（R11年度）
・ 八戸市各公式SNSの登録者数	62,141人	85,141人
・ ふるさと納税の寄附金額（年間寄附金額）	154,923,500円	300,000,000円
・ 企業版ふるさと納税件数（延べ件数）	24件	39件
・ 連携中枢都市圏における連携事業数	78事業	83事業

3 主な個別施策

- ① 地域の魅力の情報発信の充実
- ② 「関係人口」の創出・拡大
- ③ 広域連携の推進

2 展開する施策と数値目標・重要業績評価指標（KPI）

基本目標2 八戸で働きたくなる、魅力的な「しごと」をつくる

- ✓ 人口減少が進行するとともに、2025(R7)年には団塊の世代全員が75歳以上の後期高齢者となり、高齢化がより一層進行していく中にあっても、地域経済の縮小を克服していくため、若者を中心に「八戸で働きたい」と思える魅力的な雇用機会を創出し、多様な担い手確保や高度人材・専門人材の育成を図ります。
- ✓ また、誰もが安心して働くことができる多様な働き方を推進するとともに、産学官等の連携強化を図り、地域産業の裾野拡大と新たなビジネスへの展開やチャレンジ意欲の高い事業者や若者等を支援することで地域内でのイノベーション創出を目指します。
- ✓ 新たな感染症や自然災害の激甚化、国際情勢の急変等、社会情勢の予測が難しい中にあっても、農林畜産業や水産業といった第一次産業や中小企業等を中心とした経済活動の持続可能性を高めるとともに、当市の特色ある地域産業の基盤を強化します。

数値目標：令和11（2029）年度

■ 市内高校・大学の就職希望者に占める管内事業所への就職率：

高校：46.6%（令和6年：41.6%）

大学：33.0%（令和6年：28.0%）

■ 納税義務者一人当たりの総所得：現状より増加（令和6年：2,601千円）

主な施策 【施策1】 地域の活力を生むしごとの基盤強化

【施策2】 しごとと人をつなげる

【施策3】 しごとの場や機会を創出する



【施策1】 地域の活力を生むしごとの基盤強化

1 施策の方向性

- 農林畜産業や水産業といった第一次産業や中小企業等の生産活動による地域産業が成長・発展していくためには、デジタルなどの新たな技術の力を活用したイノベーションによる生産性の向上や付加価値の創出、販路拡大等による稼ぐ力の向上を図るとともに、社会情勢等の変化に柔軟に対応できるよう、さまざまな支援を通して、当市の特色ある地域産業の基盤を強化します。
- また、当市が有する食や自然、人などの地域資源の磨き上げを図るとともに、効果的な情報発信によるインバウンドを含めた国内外の観光需要の取り込みを図ることで、観光産業における稼ぐ力の強化を推進します。

2 施策に係る重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（策定時）	目標値（R11年度）
・ 農業産出額	185.2億円	現状より増加
・ 八戸港水揚げ金額	128億円	128億円
・ 八戸港コンテナ貨物取扱量（実入り）	26,700TEU	28,000TEU
・ 中小企業の経営強化に関する補助制度（中小企業振興補助金等）の活用件数	0件	10件(R7～R11の累計)
・ 観光消費額	1,359億円	1,494億円

3 主な個別施策

- ① 持続可能な第一次産業の振興
- ② 中小企業等の経営強化
- ③ 販路の拡大と八戸港の物流機能の強化
- ④ 観光産業の高付加価値化

【施策2】 しごとと人をつなげる

1 施策の方向性

- 個人の事情やライフスタイルに合った働き方を実現するため、職場の意識改革による就労環境の改善や就労希望者のニーズの把握のほか、女性が働きやすい職場環境の整備などにより、誰もが働きやすい環境づくりを目指します。
- 人口減少の局面において、将来にわたって地域産業を維持していくためには、企業が求める人材のマッチング・確保など、限られた労働力でより多くの成果を生み出す必要があることから、高度人材や専門人材、エッセンシャルワーカー等の人材の確保・育成に加え、外国人材の活用に対する支援の充実を図ります。

2 施策に係る重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（策定時）	目標値（R11年度）
・えるぼし認定・くるみん認定を受けた市内企業数	18社	23社
・就職率（八戸公共職業安定所管内全体の率）	39.6%	40.0%
・事業を通じた若手社員の職場定着率	76.7%	85.0%
・外国人留学生数	29人	54人
・外国人材受入に関するセミナーへの参加企業数（延べ数）	0社	100社

3 主な個別施策

- ① 多様な働き方の実現 ② 人材の確保・育成の促進 ③ 外国人材の活用の促進

【施策3】 しごとの場や機会を創出する

1 施策の方向性

- 陸海空の交通結節点である当市の地の利を活かした企業立地を推進するため、八戸北インター第2工業団地の分譲開始に伴う積極的なトップセールスや若者や女性に選ばれる企業を増やしていくことで、産業構造の多角化と魅力的な雇用の拡大を図ります。
- また、目まぐるしく時代が変化する中で、地域内外の消費者が求めるニーズを見極めつつ、地域産業の裾野拡大や省エネ・再エネをはじめとする新たな事業への展開など、チャレンジする意欲の高い事業者や若者等に対して、新事業展開への支援や創業・起業支援を実施するとともに、地域内でのイノベーション創出を促進します。

2 施策に係る重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（策定時）	目標値（R11年度）
・ 企業誘致件数	131件	148件
・ はちのへ創業・事業継承サポートセンターを活用して起業・創業した件数	213件(R1～R5の累計)	220件(R7～R11の累計)
・ 課題解決コーディネーター活用件数	260件(R2～R5の累計)	300件(R7～R11の累計)
・ はちのへ若者力形成インターンシップ参加者数（延べ数）	0人	50人

3 主な個別施策

- ① 企業誘致の促進と雇用の拡大
- ② 事業者や若者のチャレンジへの支援

基本目標3 八戸に住み続けたいくなる、共に生きる「まち」をつくる

- ✓ 結婚・妊娠・出産から子育てにわたって、一体的な支援体制の充実により、誰一人取り残さない、切れ目ない包括的支援に取り組み、安心してこどもを生ま育てられる環境づくりを推進します。
- ✓ 性別や年齢、国籍等に関わらず誰もが自分らしく暮らすことができるまちを目指すとともに、市民をはじめ、産学官金労言等のステークホルダーなどと団結して、ワンチームで住みよいまちづくりに取り組みます。
- ✓ 防災・防犯体制や地域の医療体制の強化により住み慣れた地域で安全・安心で健やかに暮らすことができる環境づくりを推進するとともに、公共交通の利便性向上やデジタル技術を活用したまちづくり、ICTやAI等を活用した行政サービスの提供など、誰もが便利で快適な生活環境を地域が一体となって整備します。
- ✓ これらの取組を通して、人口減少下にあってもなお、社会を機能させる適応策を講じながら、誰もが住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりに取り組みます。

数値目標：令和11（2029）年度

■ 合計特殊出生率：1.68（令和6年：1.19）

■ 三大生活習慣病の標準化死亡率：

- ・ 悪性新生物 男性・女性ともに100（令和4年：男性113.6 女性109.5）
- ・ 心疾患 男性・女性ともに100（令和4年：男性113.4 女性119.6）
- ・ 脳血管疾患 男性・女性ともに100（令和4年：139.6 女性133.2）



主な施策：【施策1】 生き生きと自分らしく暮らせる環境づくり 【施策2】 安心してこどもを産み育てられる環境の整備
【施策3】 快適な生活環境の維持 【施策4】 地域の安心・安全の確立

【施策1】 生き生きと自分らしく暮らせる環境づくり

1 施策の方向性

- 多様化する地域課題に対して、市民をはじめとした産学官金労言等が自分ごととして解決策を考え、共に支え合いながら取り組むワンチームをつくるため、協働・共創のまちづくりの推進を図ります。
- 男女共同参画社会の推進や多文化共生、性のあり方の多様性への理解促進のほか、高齢者・障がい者等の社会参加を促進し、誰一人取り残すことなく、生き生きと自分らしく暮らすことができる環境をつくりまします。
- 自己実現や精神的な充足感、他者との良好なつながりなどによる幸福を感じることができるまちづくりを推進します。
- 医療や福祉等と連携した総合的な健康づくり対策や市民の健康づくりの推進などの健康寿命の延伸に向けた施策に取り組みまします。

2 施策に係る重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（策定時）	目標値（R11年度）
・「元気な八戸づくり」市民奨励金を活用した団体のうち3年後に活動がより活発になった団体数（延べ数）	6団体	30団体
・シニアボランティア活動実人数	34人	120人
・女性チャレンジ講座受講生講座満足度	93.65%	現状より上昇
・特定健診の受診率	34.0%	39.0%
・がん検診精密検査受診率	胃がん：82.1%、肺がん：89.7%、大腸がん：72.2%、乳がん：96.0%、子宮頸がん：84.2%	すべて100%

3 主な個別施策

- ① 協働・共創のまちづくりの推進 ② 高齢者・障がい者等への支援の充実、社会参加の促進
- ③ 男女共同参画や多文化共生及び多様な性のあり方を尊重する社会づくり ④ 健康づくりの推進

【施策2】 安心してこどもを産み育てられる環境の整備

1 施策の方向性

- 妊娠から子育て期にわたって安心してこどもを産み育てられる環境の充実を図るとともに、必要な人に必要なサービスが行き届くように、子育て情報の発信や手続きの電子化等の取組を推進します。また、困難な状況にあるこどもとその家庭が安心して日常生活や学校生活を送ることができるよう、誰一人取り残されない支援体制の構築を図ります。
- また、結婚を希望する人が、出会いの機会を得られ、希望をかなえることができるよう、出会いの機会の創出や結婚活動への支援を行います。
- ワーク・ライフ・バランスの実現のため、家庭や職場等における男女共同参画意識の醸成や仕事と家庭が両立できる職場環境の整備のほか、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）等の是正・解消を推進します。

2 施策に係る重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（策定時）	目標値（R11年度）
・妊娠中、仕事を続けることに対して職場から配慮をされたと思う 就労妊婦の割合	92.1%	93.0%
・放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人
・この地域で子育てをしたいと思う親の割合	92.3%	93.1%
・婚姻率（人口千人対）	3.2	現状より増加
・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との固定的な役割分担の解消に 対する理解度	68.5%	現状より上昇

3 主な個別施策

- ① 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実 ② 出会いの場の創出と結婚支援の充実 ③ ワーク・ライフ・バランスの推進

【施策3】 快適な生活環境の維持

1 施策の方向性

- 日常生活や市民サービスにデジタル技術を取り入れることで、市民生活における利便性の向上を図るとともに、デジタル化の進展により生じる情報格差の是正やデジタルリテラシーの向上などを図り、誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向けた取組を推進します。
- 人口減少に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進するとともに、八戸圏域住民の足となる公共交通の維持確保に向けて、データを活用した検証や多様な主体が参画した利便性と持続性の高い公共交通ネットワークの構築を推進します。
- 環境・社会・経済のバランスのとれたグリーン社会の実現を目指し、市民の生活環境を守りつつ、地球温暖化対策や循環型社会の形成に向けた取組を推進します。

2 施策に係る重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（策定時）	目標値（R11年度）
・ オンライン化した行政手続きの数	50手続き	200手続き
・ 行政手続きのオンライン化による利用者満足度	83.5%	87.0%
・ 空き店舗・空き地率（中心市街地）	17.2%	16.1%
・ 居住誘導区域内の人口割合	49.3%	50.0%
・ 地域公共交通の利用者数	34.4回/人・年	34.4回/人・年
・ リサイクル率	29.5%	36.2%

3 主な個別施策

- ① 市民サービスのデジタル化とデジタル技術を活かしたまちづくりの推進 ② コンパクトなまちづくりの推進
③ 多様な交通手段による交通ネットワークの維持 ④ 地球環境に優しいまちづくり

【施策4】 地域の安心・安全の確立

1 施策の方向性

- 充実した医療環境の整備を進め、安心して暮らすことができるまちの形成を目指します。
- 市民の生活基盤となるまちの機能の充実を図るために、防犯対策や空き家対策の強化に取り組みます。また、公共施設の長寿命化や学校の統廃合、公園の整備など将来を見据えた持続可能なまちづくりを推進します。
- 地震や津波、豪雨などの自然災害に対して、市民が住み慣れた地域で安全かつ安心して暮らせるように、災害時の避難体制や自主防災組織の編成等、地域における防災力の強化に取り組みます。

2 施策に係る重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（策定時）	目標値（R11年度）
・人口10万人当たりの医師数	261.6人	267.3人
・空き家バンクを活用した成約件数	14件	76件
・ほっとスルメールアプリの登録件数（八戸市分）	20,308件	28,000件
・防災訓練等への参加者数	3,000人	4,000人
・避難行動要支援者の支援に関する協定締結数	106件	150件

3 主な個別施策

- ①質の高い医療環境の整備 ② 安心・安全で持続可能なまちづくり ③防災力の強化

基本目標	展開する施策
基本目標 1 八戸が好きになる、 未来を創る「ひと」を育てる	【施策 1】次代を拓く人を育む ① 特色ある学校教育の充実 ② こどもの育ちを支える環境の整備 ③ こども・若者の活躍の場の創出
	【施策 2】選ばれるまちをつくる ① 移住・定住・U・I・J ターンの促進 ② 若者・女性の地元定着の促進 ③ 地元を知る機会の創出 ④ 文化芸術・スポーツ・観光の振興 ⑤ 高等教育機関の魅力創出
	【施策 3】地元とのつながりの維持・拡大 ① 地域の魅力の情報発信の充実 ② 「関係人口」の創出・拡大 ③ 広域連携の推進
基本目標 2 八戸で働きたくなる、 魅力的な「しごと」をつくる	【施策 1】地域の活力を生むしごとの基盤強化 ① 持続可能な第一次産業の振興 ② 中小企業等の経営強化 ③ 販路の拡大と八戸港の物流機能の強化 ④ 観光産業の高付加価値化
	【施策 2】しごとと人をつなげる ① 多様な働き方の実現 ② 人材の確保・育成の促進 ③ 外国人材の活用の促進
	【施策 3】しごとの場や機会を創出する ① 企業誘致の促進と雇用の拡大 ② 事業者や若者のチャレンジへの支援

基本目標	展開する施策
基本目標3 八戸に住み続けたいなる、 共に生きる「まち」をつくる	【施策1】 生き生きと自分らしく暮らせる環境づくり ① 協働・共創のまちづくりの推進 ② 高齢者・障がい者等への支援の充実、社会参加の促進 ③ 男女共同参画や多文化共生及び多様な性の在り方を尊重する社会づくり ④ 健康づくりの推進
	【施策2】 安心してこどもを産み育てられる環境の整備 ① 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実 ② 出会いの場の創出と結婚支援の充実 ③ ワーク・ライフ・バランスの推進
	【施策3】 快適な生活環境の維持 ① 市民サービスのデジタル化とデジタル技術を活かしたまちづくりの推進 ② コンパクトなまちづくりの推進 ③ 多様な交通手段による交通ネットワークの維持 ④ 地球環境に優しいまちづくり
	【施策4】 地域の安心・安全の確立 ① 質の高い医療環境の整備 ② 安心・安全で持続可能なまちづくり ③ 防災力の強化



はちのへ創生総合戦略 令和7年3月策定

八戸市総合政策部政策推進課
〒031-8686 八戸市内丸一丁目1番1号
TEL:0178-43-9233 FAX:0178-47-1485
E-mail:seisaku@city.hachinohe.aomori.jp